

## 戦 略的・意欲的な計画の取組状況



### 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 —教員養成リネッサンス・HATO プロジェクト—の取組

- (1) 4大学（北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O））教員養成開発連携センター長会議の体制整備。
- (2) HATO プロジェクトシンポジウムの開催
- (3) 各部門の取組
  - IR 部門 「新入生学習調査」の実施、「学生の在学中における学修状況の把握」が可能な指標及び教育実習前の学修成果確認事前調査の検討。
  - 研修・交流支援部門 4大学合同会議の開催、教員養成の国際化を目指した研修プログラム及びFD・SDに関する国内外共同調査の実施、モデルプログラム開発の探求。
  - 先導的実践プログラム部門 現代の教育課題に対応するため、新しいプログラムに着手。4大学での先導的実践プログラム12本、特別プロジェクト2本の計14本の事業を実施。本学では、「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」「教員の魅力プロジェクト」の計4本を実施。

## 今 後の国立大学の機能強化に向けての考え方を踏まえた取組状況

### 体制の整備

新学長による執行体制を強化するため、4人の理事の下に6人の副学長を配置し、改革プランの計画と執行が迅速になる体制を整備。

### ミッションの再定義に掲げられている目標の遂行

学部教員養成課程学生の教員就職率85%の実現に向け、教育未来館にキャリア支援センターを配置し、関係資料の閲覧や検索、相談対応等の環境を整備。また、教員採用試験の面接対策に重点を置くため、校長OBIによる教員就職特任指導員を増員。平成26年3月卒業者の教員就職率78.0%（第7位）、教員就職者数488人（3年連続第1位）、正規教員就職者数299人（5年連続第1位）。

### 「教員養成の質向上に関する諮問会議」の設置

教育委員会、校長会の代表者及び有識者の計13人で構成する「教員養成の質向上に関する諮問会議」を常設し、①現職教員のスキルアップ等に向けた教職大学院の活用、②現代的な諸課題に対応する資質をもった教師育成のための教育方法やカリキュラムの在り方、③本学の特性を生かした広域拠点型教員養成の実現の3つの諮問事項について協議。

### 第3期中期目標期間を見据えた人件費の見直し

教職員の年齢構成等を基に人件費の推測と採用見込みを計画。現代学芸課程の抜本的な見直しと今後の改組に相応した教員人事配置を勘案し、学長裁量経費による教員（視覚障害、天文学など）を採用。

### 評価体制の充実

研究活動、附属学校の2項目について、重点的に自己点検・評価を実施。また、各種評価結果を改善に活用するためのPDCAサイクルを確立。

### 施設・設備の整備

- ①大学院修士課程、後期3年博士課程の教育・研究の場として教育未来館を新築。ICT 機器等の環境を整備し、アクティブ・ラーニングを推進。
- ②学生に対する教育環境や教員の研究環境の充実に向けた機能強化のための構内環境整備計画の策定に向け、財務委員会の施設部会にワーキンググループを設け、教員の研究室・実験室の実態を調査し、有効活用を検討。

## 大学の概要

（平成26年5月1日現在）

学部等の構成、学生数		
学部	教育学部	3,958人（8人）
研究科	教育学研究科	212人（15人）
	教育実践研究科（教職大学院）	105人（0人）
	専攻科 特別支援教育特別専攻科	27人（0人）
附属学校の園児・児童・生徒数		
附属学校	幼稚園、小学校（2校）、中学校（2校）、高等学校、特別支援学校	3,147人
教員数		
大学		246人
附属学校		188人
職員数（研究員含む）		142人



耐震改修した美術第一実習棟「美術館」をイメージした外観（左）自然採光を考慮した内部（下）

# 平成26事業年度業務実績の概要

子どもたちの未来を拓く人を育てる「教育の総合大学」として  
教員養成における「実践力」「高度化」「再教育」の拠点になる

—学び続けるプロ教師の育成と学び続けるプロ教師の支援—



平成26年度に竣工した「教育未来館」



国立大学法人愛知教育大学

## 教育研究等の質の向上の状況

### 教育

- 「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」プロジェクトの最終年度を迎え、改編した教養科目の授業方法や授業内容における課題を活動報告書「教員養成系大学におけるリベラル・アーツ -学生と教員で考える教養教育-」にまとめた。
- 教育未来館の新築に伴い、ICT機器を整備し、静岡大学との共同大学院後期3年博士課程におけるテレビ会議システムを利用した遠隔授業の実施、教職大学院学生による電子黒板を利用した模擬授業など、大学院教育を充実。

### 研究

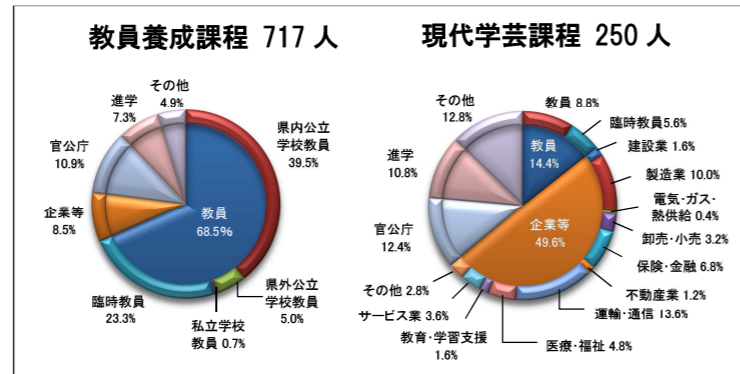
- いじめ・不登校を専門とする大学教員を中心に、「いじめ問題プロジェクト」を組織。附属学校と大学が連携して、聞き取り調査などのいじめ防止に向けた調査研究を開始。
- 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業（文部科学省委託事業）の一環として、藤田保健衛生大学との医教連携による「発達障害児者の医療」フォーラムを開催し、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員の育成に向け共同研究を推進。
- 発達障害理解推進拠点事業（文部科学省委託事業）の一環として、教員及び学校教育臨床専攻の大学院生の企画により、発達障害への理解を深めるミュージカル「それぞれの星の下で」を公演。学校関係者、保護者等、多くの方々が来場。



ミュージカル公演の様子

### 学生支援

- 教員就職率向上のため、校長OBによる教員就職特任指導員11人体制で面接等の支援を強化。教員養成課程の平成26年3月卒業者の教員就職者数全国第1位を獲得。
- 成績不振学生の早期支援のため、学内ワークスタディ学生スタッフによるスタディ・サポーター制度を創設（H27年度から実施）。
- 学生の企画運営力などのスキルアップを目指した「AUE学生チャレンジ・プログラム」を新設。18件の応募の中から10件を採択。3団体に対し、大賞、学長賞を授与。



### 社会との連携

- 「ICT教育における共同研究等の実施に関する協定（エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ（株）」、「次世代教育『出前教室の新たなメニュー開発』及び『マニュアル・補助教材等作成』（中部電力（株）」、「ピオトーブを活用した地域の子どもの環境学習の取組（トヨタ車体（株）」への支援を通じ、企業連携を推進。
- 地域自治体が主催した「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」による本学に隣接する州原池の池もみに協賛し、生物多様性の調査及び水質浄化の検証の取組に、役員、関係者ほか約150人の学生が参加。
- 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業の推進及び食物アレルギーをはじめとした子どもの健康課題への対応等を通して地域に貢献することを目的として、藤田保健衛生大学と「医教連携に関わる協定」を締結。



池もみ：池の中に生息する魚類を捕まえる様子

### 国際交流

- カンボジア国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と国際学術交流協定を締結。平成26年度末の協定校全22大学・機関（アジア15大学、1研究所、北米2大学、中南米1大学、ヨーロッパ3大学）。附属図書館において、「カンボジア教科書並びにカンボジア教員養成校写真展」を開催するとともに、2人のカンボジア政府派遣研修員を受け入れ。
- 名古屋大学と三重大学との連携事業「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進」により、カンボジアへ大学教員と附属学校教員で構成された現地調査団を派遣し、公益財団法人CIESFと連携を図り、教育支援調査「カンボジアの子どもの身体的発育データの収集」を実施。



カンボジア国立教育研究所との調印式

### 附属学校

- 大学教員で構成した「いじめ問題プロジェクト」チームと附属学校が連携し、幼稚園を除く6附属学校において「いじめ防止基本方針」を策定し、各附属学校のWebサイトに公開。
- 附属学校の安全対策に関する研修の一環として、藤田保健衛生大学教授による「学校での食物アレルギーの対応について」の講演会を実施。
- 附属岡崎中学校給食室、特別支援学校中等部校舎及び附属岡崎小学校特別教室の耐震化を含むリノベーション工事が完成し、附属学校における耐震化工事がすべて完了。



耐震化改修後の附属岡崎中学校給食室

## 業務運営・財務内容等の状況

### 業務運営の改善及び効率化

- 法人運営体制を見直し、新たに、カリキュラム改革、図書館・博士課程、学生支援・就職、大学改革、入試改革、グローバル推進に関する6人の副学長を配置。役員会等にも出席し、経営方針と手順について情報を共有。
- 学長裁量経費を活用し、教育研究の活性化と学生のアクティビティ向上のため、「学長のリーダーシップ経費」と「AUE 学生チャレンジ・プログラム」を新設。併せて、「学系長裁量経費」を新設し、施設の小修繕等を迅速化。
- 業績評価による事務職員の管理職登用制度を創設し、機動的・機能的に業務を進めるため、10月1日付けで事務組織を再編。
- 事務職員の研修体系を再構築。ビジネス基礎研修、メンター制度の導入、若手職員によるSD研修会（仕事を楽しむ会）をサポート。

### 評価の充実

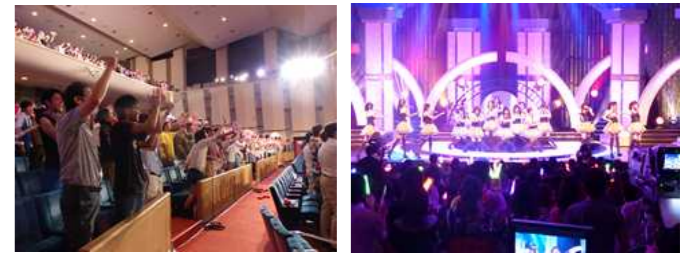
- 大学機関別認証評価を受審し「大学評価基準を満たしている」との評価。別に受審した大学機関別選択評価（地域貢献活動）についても「目的の達成状況が良好である」との評価。（自己評価書及び評価結果 <http://www.waichi-edu.ac.jp/intro/release/ihyoka.html>）
- 大学の年度実績について効果的に自己点検・評価するため、自己点検・評価方法を見直し、「研究活動」「附属学校」の2項目について、重点的に自己点検・評価を実施。



認定マーク：認証評価（左） 選択評価（右）

### 財務内容の改善

- 増収方策等ワーキンググループを立ち上げ、自己収入の増収方策について検討。施設の地や開放に向け、広報活動等を積極的に行った結果、TVの公開録画、検定試験会場などの利用拡大に繋がり、前年度比約3.8倍に施設使用料収入が増加。さらに、学内の自動販売機設置契約の見直しにより、賃貸借契約料収入が1,640千円増加。
- 刈谷地区における節水活動により、法人全体の水使用量、対前年度比12.9%削減。総給水使用量のうち地下水の利用が約90%を占め、市水換算で約6,196千円の削減効果。

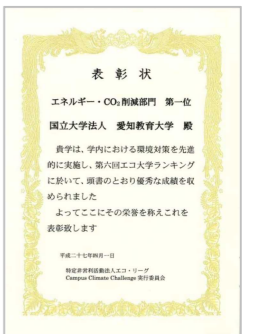


NHK「Uta-Tube」公開録画の様子 観客席（左）SKE48のライブ（右）

### 施設設備と環境整備

- キャンパス整備6ヶ年計画に基づき、大学院スペース拡充のために新築した「教育未来館」を始め、美術第一・第二実習棟及び附属学校の耐震補強工事等を行い全学の耐震化率96.8%を達成。また、教育未来館が「文教づくりに役立つ最新設計事例・技術製品資料集2015」と「国立大学等の特色ある施設2014」の2誌に取り上げられ、広域拠点型教育大学のランドマークとなる施設として紹介。
- 温室効果ガスCO<sub>2</sub>排出量の削減に向け、省エネ機器の導入や啓発活動等を行った結果、平成26年度第6回エコ大学ランキングにおいて、国公私立大学を含めた123大学中「エネルギー・CO<sub>2</sub>削減部門」で全国第1位を獲得。

年度	温室効果ガスCO <sub>2</sub> 排出量 (Kg/m <sup>2</sup> ) (単位面積当たり)			
	電気	都市ガス	重油	合計
H25	23.78	3.78	1.82	29.38
H26	22.91	3.24	1.42	27.57
対前年度比	△3.6%	△14.2%	△22.3%	△6.1%



### 安全管理

- 個人情報保護・情報セキュリティセミナーを開催。東海地区国立大学法人事務連携による法人文書管理研修、管理職を対象としたコンプライアンス研修を実施。
- 学生寮で初めての煙道訓練を実施。学生寮の改修後、全寮が個室になったことに伴い、寮生の安否確認方法を検討。
- 総合防災・防火訓練に学生・教職員の約950人が参加。安否確認システムを利用した安否確認訓練のほか、気仙沼で震災対応に当たった教育委員会職員による、危機管理セミナーを実施。



危機管理セミナーの様子

### 公的研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止

- 不正経理防止のため、物品調達及び検収事務のフローチャート、検収センターガイドラインを作成。学内掲示板にて周知。
- 科学研究費助成事業経費執行説明会を開催。ガイドラインに沿った規程改正を行い、コンプライアンス責任者の設置等の体制整備及び監査法人ほかによる公的研究費の不正使用防止に関する研修を実施。
- 業務の適正を確保するための体制等を整備し、監事及び外部有識者を含めた委員会を整備。
- 他機関での不正使用及び不正行為の事例、発生原因等に関する研修会を実施。さらに、本学関係教職員から誓約書を徴取。取引業者からの誓約書徴取に向けた基準を制定し、27年度からの実施を決定。